

# NEWS RELEASE

No. 23-6

2023年7月13日

(公財)損害保険事業総合研究所

損保総研レポート第143号を発刊し、以下のレポートを掲載しました。

- ◆ 世界における主要な補償ギャップの現状と対策について  
ー最新のサイバーリスク動向を含めてー

公益財団法人 損害保険事業総合研究所（理事長 堀 真）では、研究員による調査研究の発表の場として機関誌「損保総研レポート」を定期刊行しています。

今号（第143号）では、次のレポートを掲載するとともに、海外の金融・保険市場の動向を紹介しています。

<レポート>

- ◆ 世界における主要な補償ギャップの現状と対策について  
ー最新のサイバーリスク動向を含めてー

（主席研究員 浦上 純）

近年、気候変動、IT技術の進化、および人口動態の変化等、人類を取り巻く環境の様々な変化により、事故やイベントの発生時において、それに伴う経済損失額やあらかじめ備えておくべき必要補償額と、実際の補償額との差（補償ギャップ）が拡大しているとされています。

こうした中、国際保険協会連盟（Global Federation of Insurance Associations：以下「GFIA」）は2023年3月、世界的に発生している補償ギャップの実態と、それを縮小するための対策をまとめた報告書を公表し、補償ギャップを生み出している最も懸念すべき4つのリスク領域として、「年金」、「医療費」、「自然災害」、および「サイバー」を選定しています。

本稿では、GFIAの報告書およびその他の関連情報に基づいて、年金リスク、医療費リスク、自然災害リスク、およびサイバーリスクの4つを取り上げ、それぞれについて、その概要および補償ギャップの規模感、それぞれのリスクにおける課題、ならびに補償ギャップの縮小に向けた対策について説明しています。また、特に近年その脅威が増大しているサイバーリスクについては、最新のデータ・情報を交え、損害保険会社の補償ギャップの縮小に向けた取組事例等を紹介しています。

<その他>

- ◆ 金融・保険市場におけるトピックス

- 国際・規制動向：「米国における反ESG活動とNZIAの動向」
- 欧州・規制動向：「EIOPAとECBが自然災害補償ギャップ削減に関する政策案を公表」

- イギリス・市場動向：「保険ブローカーは ESG を重視していないとの調査結果を公表」
- 米国・市場動向：「生成型人工知能（生成型 AI）の保険業界への影響」
- オーストラリア・規制動向：「金融規制態勢における効率化の動向」

損保総研レポートは、当研究所ウェブサイトより、PDF 形式で無償にて閲覧・ダウンロードいただけます。（<https://www.sonopsoken.or.jp/reports/>）

**本件に関するお問い合わせ先**

〒101-8335 千代田区神田淡路町 2 - 9

公益財団法人 損害保険事業総合研究所  
研究部

（e メール：kenkyubu3@sonopsoken.or.jp）

この資料は、保険関係業界紙各社へ同時に配付しております。

ご参考

## 損保総研レポート第143号 目次

○世界における主要な補償ギャップの現状と対策について  
－最新のサイバーリスク動向を含めて－

(執筆者 主席研究員 浦上 純)

《目次》

1. はじめに
2. 世界における補償ギャップの概況
3. サイバーリスクにおける補償ギャップの現状
4. サイバーリスクに対する補償ギャップ縮小に向けた取組
5. おわりに

以上